

## ■令和5年度第1回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 A 分科会議事概要

日時：2023/8/29 9:30～11:20

場所：我孫子市役所議会棟議長応接室

出席委員：熊田副委員長、大炊委員、山内委員、門脇委員、荒井委員

事務局(企画政策課)：高見澤次長、吉岡主幹、大山課長補佐、河合係長、鈴木主任

会議の公開/非公開：公開

傍聴人：0人

### 【議題】令和4年度施策評価について

◎基本目標1 あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり

○施策名称:4-2 就労支援の充実

〈発言要旨〉

委員：指標となっている「地域職業相談室が紹介した人が就職した割合」について、就労後の定着率について把握しているのか。

事務局：この指標では就労後まもなく離職した方について考慮されていない。

委員：参考資料から確認すると、相談者件数や紹介者件数といった母数については300件程度減少している。このことをふまえ、指標の「就職した人数の割合」の微増は、単純に達成として良いものか疑問が残る。

委員：施策評価表の所管課コメントで「新型コロナの感染拡大が落ち着きを見せ、以前の経済活動が戻りつつあることから、求人が増えていることが目標達成の一因」としているが、参考資料から確認すると就職者数自体は新型コロナ前と比較すると減少したままなので、これを踏まえた記載内容とすべき。新型コロナが関係しているのかも含めて確認が必要。

委員：「働きやすい職場づくりを実践する企業として国の認定を受けた事業者数」の指標の達成に向けては、市による一定規模以上の企業への働きかけが必要。目標達成に向けて何社にアプローチしてこの結果だったのかというのが見えてこない。

委員：企業イメージが上がる以上のメリットが享受できるのか、認定を受けるメリットをいかに伝えられるかが重要。認定を得るためには企業側の負担もあることなので、実務の面への支援も含めて行政がどのようにアプローチ可能なのか考えていただきたい。所管課コメントでは「関係機関と連携して」とあるがどこを指しているのか。

事務局：これは商工会を指していると考えられる。市では、創業や企業立地の相談があった際に、補助金の加算要素になること等も含め認定を受けるメリットを伝えているものと思うが、すでに会社を興している事業者に対しては商工会と連携して加入事業者を中心に周知しているものと考えられる。どちらのアプローチも必要と考えているが、足りていない部分についてはさらに注力していくべきと考えている。

委員：指標となっている「障害のある方の福祉的就労から一般就労への移行者数」について、減少している理由として、所管課コメントでは「就労移行支援事業所等を直接利用する障害者が増えたため」とあるが、こういった状況か。

事務局：市外、特に柏市で就労移行支援事業所が増えているとともに認知度が向上しており、その利用が増加しているため障害者就労センターの利用者が減少したのではないかと推察している。

委員：障害者にも様々なケースがあり、それぞれの方が自分に合った形で就職できることが大事であって、本来であればその割合などが指標として適切である。就労支援センターの利用が少ないからといって施策として「未達成」とマイナスのイメージで表現することには抵抗がある。

事務局：指標の変更は困難であるが、市としてもどこの事業所を利用するかにとらわれず、就労につながっているかどうかの方が重要であると認識しているので、今後は所管課コメント等で表現を工夫・フォローしていきたい。また、一般就労につなげていく取組として今年度からチャレンジドオフィスあびことという事業もスタートしているところ。

#### <施策の評価>

「概ね良好」とした。

#### ○施策名称:4-3 商工業の振興

##### <発言要旨>

委員：指標とされている「我孫子市中小企業資金融資制度の設備投資に係る新規融資件数」では、新型コロナ禍での融資の返済の関係から令和4年度は設備投資がしづらかったことは想定される。

指標の「市内の事業者数（納税義務者数）」について、参考資料も含めて確認すると、この2年間で150以上の事業者の方が我孫子市に増えているということがわ

かるが、これについてはどのような傾向であるか確認したい。

事務局：業種等の詳細な情報は把握できていないが、この2年間では、法人より個人事業主の方が伸びている傾向となっている。

委員：「商店街団体等への年間支援件数」について、所管課コメントにある「イルミネーションや非接触スタンプラリー等の新たな取組みを誘導」とあるが、毎年繰り返しの単純な設置や実施ではあまり効果が期待できない。SNSの活用など、限られた予算の中でもあまり労力や費用をかけずにできる方法もあるはずなので、ある程度市がリードしてあげなければ商店街は活性化に向けて変革していかないのではないかと感じる。

委員：所管課コメントにおいて「ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナといった混乱、記録的な物価高の影響等」といった記載があるが、これらに対応した新しい取組が施策評価表では見えてこない。

委員：新しいにぎわいづくりを補助していくという目的の補助金なのであれば、これに特化した取組を推進すべきであるし、その実績がわかるよう表現してもらいたい。ただ、最近は解散する商店街も多いので、イルミネーションやスタンプラリーにどれだけ効果があるのかは疑問だが、まずは商店街組織を維持してもらうことが大事であろうと感じる。

事務局：活性化に関する補助金の実施内容としては、所管課コメント内容以外のものでは、湖北の市、和太鼓祭り、商店街をPRするためのアニメ制作、桜のライトアップが含まれている。

委員：新型コロナ禍において、人の集まる大型商業施設ではなく、身近な商店街を利用する機会が増えたことでその魅力に気付いた方も多くいると想定されるが、この関心の高まりを一過性のものとせず、いかに継続していくかが重要となる。生活が通常に戻りつつある中で、住民の方々はイベントに参加したい志向が高まっており、新たなことを実施する良いタイミングとなっているので、ただ補助金を交付するだけではなく、今の大切な時期だからこそ、新たな取組や運営をサポートしていけるような体制にしていきたい。

委員：にぎわい作りの点では、公園坂にオープンしたアビソンシュガーガーデンについては所管課コメントなどで触れられている場所はあるのか。

事務局：アビソンシュガーガーデンについては今年度オープンしており、今回は昨年度の評価をしているため直接的な記載はない。令和4年度にオープンした手賀沼公園のオープンカフェは後段の施策評価においてご紹介し、評価の参考にしていただきたいと考えている。

委員：活性化に関する補助金の実施内容として湖北の市の紹介があったが、この取組では地域住民の方が住んでいるエリアを盛り上げたいと一緒に取組んでいると伺った。地元の商業の活性化に向けたアイデアコンテストを行うなど、商業者だけではなく地域住民を巻き込んだ取組を推進してはどうか。

#### 〈施策の評価〉

「概ね良好」とした。

#### ○施策名称:4-1 企業立地の推進

##### 〈発言要旨〉

委員：「創出した産業用地で働く市民の数」では、柴崎地区の産業用地に企業が立地し動き出すまで指標が目標、実績ともにゼロのまま推移していくので何か状況を測れるような資料があると良い。

事務局：進捗について詳細な資料は用意できていないが、整備主体である共同企業体が市内事業者との意見交換会の実施や整備計画の策定を進めているところで、令和6年度の工事着手に向けて特に大幅な遅れなどはなく進んでいる状況である。また、「企業立地に対する支援制度を活用した企業数」については、補助金の仕組み上、交付実績としては0件であるが、1件の申請を受理しており、令和5年度に交付予定である。

委員：両指標とも事業が滞っているわけではないと確認できたので、施策の評価としても問題ないと考えられる。

#### 〈施策の評価〉

「良好」とした。

#### ○施策名称:4-4 農業の振興

##### 〈発言要旨〉

委員：「農地利用集積面積」の指標では、高齢化した農業者が所有している農地を受け取りやすい形にしていくということが、新たに動き出す地域計画の柱となってい

る。未達成ではあるが、この計画策定にこれから取り組むという段階での評価となる。

「新規就農者の経営体数」については、他の産業から農業を開始した方などでは、ノウハウが蓄積されておらずフォローや連携が課題となっているため、既存の農業者との交流が図れる機会を提供するなど、連携できる体制づくりが必要。

「あびこエコ農産物栽培の認証を受けた農業者数」という指標の評価では、農業者が高齢化している中では新たに認証を受けていくのは難しいが、一度認証された農業者においては品種を増やしていくという傾向がある。あびこエコ農産物自体のPRは農政課が実施しているが、認知度向上のためにも引き続き取組が必要。「農産物直売所年間売上」では、リピーターの方を中心に売り上げは持続しているが、今後は物価高の影響をふまえ、収支のバランスをみながらどのように推進していくかが課題となっている。

事務局：就農後の支援については、千葉県とともにフォローアップを定期的に行っていることを確認しており、地域の就農者の方との連携については、このフォローアップの機会などを活用できればと考えている。また、国の就農後の補助メニューもあることを確認している。

委員：「農産物直売所年間売上」に関して、直売所、食品加工、レストラン、学校給食事業の合計となっているが、それぞれの状況はどうか。

委員：それぞれの部門で収支はとれているが、食品加工では若干厳しい状況となっている。

委員：「農地利用集積面積」では、承継の視点はどうか。

委員：農業者の後継者がサラリーマン化しているのが現状で、承継の考え方は厳しく、現実的には大規模に就農されている方に担い手になってもらうこととなっている。

委員：古民家カフェを経営しており、朝獲れの地元野菜を使用したランチを提供しているが、とても人気がある。地元で消費される野菜は産地のブランド化などがなくても十分に評価してもらえると感じている。地元野菜を扱う飲食店としては少量多品種の業態がとてもありがたく、また、最近では大手小売店でも地元野菜のコーナーが多く見られ、販路も整ってきているのではと感じる。承継の点では厳しい産業を継がせたくないという考え方も聞くが、IT農業も含めた若い農家の方

の新しい業態の広がりや、地元野菜に対する消費者の評価の高まりなども踏まえると、数字としてもまだまだ伸びる可能性があり、こういった点を認知してもらえると、新規就農を考えている方の農業に対するイメージが少し変わるのではないかと感じる。

委員：小規模であるからこそ手間暇をかけられて美味しいものが作れるという側面もあると思われるので、そういった視点でアプローチしていくことも有効と感じる。

委員：「あびこエコ農産物栽培の認証を受けた農業者数」について、あまり数字が伸びていない状況だが、販路の工夫を市が示してあげることでPRになるのではないだろうか。小売店では、すでに商品のラインナップが固定していてなかなか新たに扱ってもらえないということもあるが、販路は小売店にだけにとらわれる必要はなく、喫茶店やパン屋さんなどに「エコ認証を受けた野菜ですよ」と持ち込めば売れる可能性はあるかもしれないと感じる。

「農産物直売所年間売上」では、コロナ禍の内食需要の影響もあって目標値を上回っているが、今後も数字を伸ばしていくためには、期間限定の商品を打ち出すなど、集客に向けたさらなる取組が重要になってくると考えられる。

委員：売上自体は令和9年度の最終目標値をすでに上回っている状況を鑑みると、目標値を上げるか、何か他の指標を設定することも検討する必要があるかもしれないと感じるが、物価高や人件費の高騰を加味した経常利益の部分では現状どうなっているか。

委員：令和4年度の収支は黒字であった。5年度についてはまだ中間であるが、天候に左右される部分が大いなので何とか打破できるような方策を検討したい。

委員：「農産物直売所年間売上」が達成できていることから販路が確保できていることが窺え、それによって農業者の数や農地利用集積面積などの他の指標にも好影響が出るというように相関性があると考えられる。そういった意味で売上が達成できているというのは非常に意味があるものと感じる。ブランド化した商品でなくても、生産者が見える美味しい農産物に消費者が価値を感じて買ってくれるのであれば施策全体の指標も結果がついてくるだろうと思われる。

委員：単年度ではなかなか評価が難しい面もあると感じる。農業の振興という大枠だけで語るのではなく、もう少しブレイクダウンした形で、5年後にこうなっていたい、こうあるべきだという中期経営計画的なビジョンがあると、課題や達成状況

がよりクリアになってくると思われる。

＜施策の評価＞

「概ね良好」とした。

【その他事務局連絡事項】

・本日の会議で基本目標 1 まで評価が完了したため、第 2 回の会議において、基本目標 2 から引き続き評価をお願いしたい。日程は 9 月下旬から 10 月上旬を目途に調整させていただく。

以上